

1. 工 業

(1) 地域別事業所数等の推移(従業者4人以上の事業所)

区 分		東 京 都		市 部		狛 江 市	
		実 数	前回比	実 数	前回比	実 数	前回比
事業所数	平 26	12,156	—	2,424	—	27	—
	29	10,789	88.8	2,220	91.6	23	85.2
	30	10,322	95.7	2,177	98.1	23	100.0
	令 1	9,870	95.6	2,138	98.2	21	91.3
	2	9,887	100.2	2,143	100.2	24	114.3
従業者数	平 26	269,815	—	110,309	—	417	—
	29	252,315	93.5	104,325	94.6	439	105.3
	30	251,310	99.6	103,752	99.5	408	92.9
	令 1	246,895	98.2	103,240	99.5	401	98.3
	2	245,851	99.6	102,634	99.4	421	105.0
製造品出荷額等	平 26	815,935,066	—	447,780,650	—	2,198,619	—
	29	778,488,531	95.4	430,006,217	96.0	2,212,354	100.6
	30	762,831,766	98.0	408,040,739	94.9	1,733,689	78.4
	令 1	757,766,947	99.3	401,362,989	98.4	1,206,604	69.6
	2	716,075,539	94.5	366,301,457	91.3	843,800	69.9
付加価値額	平 26	319,317,370	—	158,309,785	—	340,515	—
	29	330,509,343	103.5	174,326,314	110.1	414,602	121.8
	30	321,445,700	97.3	160,120,014	91.9	757,674	182.7
	令 1	307,429,056	95.6	150,679,200	94.1	387,681	51.2
	2	281,606,971	91.6	123,388,920	81.9	282,380	72.8

(資料)東京の工業(工業統計調査報告)

※ 工業統計調査は2020年度をもって中止されることとなりました。2021年の製造業に関する調査事項は、令和3年6月実施の「経済センサス-活動調査」をご参照ください。

なお、2022年以降は経済構造実態調査(国の直轄調査)に包摂され、製造業事業所調査として実施される予定になっています。

(2) 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

令和2年6月1日現在

区 分	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		人	万円
総 数	24	421	843,800
食 料 品 製 造 業	2	27	x
織 維 工 業	1	6	x
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	6	x
印 刷 ・ 同 関 連 業	4	171	326,174
化 学 工 業	1	29	x
金 属 製 品 製 造 業	4	48	72,346
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3	39	42,296
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1	14	x
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	38	x
電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	23	28,741
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	15	x
そ の 他 の 製 造 業	1	5	x

(資料)東京の工業(工業統計調査報告)

(注)事業所数が2以下の場合、また事業所数が3以上の場合でも他との関連により秘密保護の必要な場合は、秘匿数値として「x」で表示してある。

(3) 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

令和2年6月1日現在

区 分			事業所数	従業者数	製造品出荷額等
				人	万円
総		数	24	421	843,800
4	～	9	11	55	50,898
10	～	19	6	78	110,064
20	～	29	3	85	296,969
30	～	49	3	118	x
50	～	99	1	85	x
100	～	199	-	-	-
200	～	299	-	-	-
300	～	499	-	-	-
500	～	999	-	-	-

(資料) 東京の工業(工業統計調査報告)

(注) 事業所数が2以下の場合、また事業所数が3以上の場合でも他との関連により秘密保護の必要な場合は、秘匿数値として「x」で表示してある。